



## 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行

コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 児玉 雅紀

四半期報告書提出予定日 平成23年11月28日

配当支払開始予定日

TEL 097-534-1111

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	29,036	△2.1	6,156	△7.3	3,860	1.8
23年3月期中間期	29,667	△2.4	6,639	5.0	3,791	16.4

(注) 包括利益 24年3月期中間期 4,361百万円 (66.2%) 23年3月期中間期 2,624百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	22.82	—
23年3月期中間期	22.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	2,760,703	142,829	4.9	12.68
23年3月期	2,737,641	138,895	4.8	12.15

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 135,058百万円 23年3月期 131,343百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,700	△0.1	10,800	△10.1	5,500	△8.5	32.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	171,436,342 株	23年3月期	171,436,342 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	2,149,974 株	23年3月期	2,473,098 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	169,115,787 株	23年3月期中間期	171,392,338 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	24,535	△1.5	5,553	△5.0	3,726	3.2
23年3月期中間期	24,915	△2.1	5,848	7.9	3,610	18.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	22.03
23年3月期中間期	21.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	2,741,577	131,435	4.8	11.98
23年3月期	2,719,288	127,858	4.7	11.48

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 131,435百万円 23年3月期 127,858百万円

(注)1.「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,400	0.3	9,500	△9.0	5,300	△6.2	31.33

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

※平成24年3月期第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年度上半期の国内経済は、4-6月期の実質国内総生産(GDP)が年率▲2.1%と3・四半期連続でマイナス成長となりました。3月11日に発生した東日本大震災により、サプライチェーンの寸断や消費自粛といった影響がみられ、生産活動や輸出活動が低下し、個人消費も停滞しました。その後、サプライチェーンの復旧により、生産活動は概ね震災前の水準に戻るなど上向きの動きがみられ、個人消費も自粛ムードが和らぎ消費者マインドが改善、住宅投資や設備投資にも下げ止まりの兆しがみられるなど、国内景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあることに加え、海外景気の減速や歴史的な円高、電力供給の制約、原子力災害の影響などといった下振れリスクもあり、景気への影響が懸念されています。

企業倒産は、景気対応緊急保証制度や中小企業金融円滑化法、雇用調整助成金制度などの政府の中小企業支援策の効果から件数、負債総額ともに前年を下回り、小康状態が続きました。

県内経済は、全国と同様に東日本大震災により原材料・資材の調達難、物流機能の障害、消費自粛、観光客の減少などの影響がみられ弱い動きが続きました。しかしながら、震災の影響が薄れるとともに生産活動は上向き、個人消費も一部に弱い動きがあるものの、持ち直しの動きをみせています。また、雇用情勢は緩やかな改善基調にあり、企業倒産は小康状態が続くなど、県内経済は緩やかな持ち直しの動きがみられています。

今後経済的効果が見込まれるものとしては、九州旅客鉄道(JR九州、福岡市)が「JR大分駅」に計画している駅ビルや、大分市中心部に建設が予定されている大分県立美術館などがあり、大分市の中心市街地活性化の起爆剤として期待されています。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少により、前年同期比6億31百万円減少し290億36百万円となりました。経常費用は、預金等利息の減少による資金調達費用の減少や役員取引等費用の減少により、前年同期比1億49百万円減少し、228億79百万円となりました。

この結果、経常利益は61億56百万円となり、前年同期比4億83百万円減少しましたが、法人税等の減少により中間純利益は前年同期比69百万円増加し、38億60百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債等の状況)

#### ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比367億円増加し、2兆5,220億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金残高は、前連結会計年度末比140億円減少し、1兆6,656億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券残高は、前連結会計年度末比716億円増加し、9,269億円となりました。

#### ・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めました結果、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、前連結会計年度末比90億円増加し、4,090億円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、12.68%(速報値)となり前年同期比0.82%上昇しました。

また、当行単体では、11.98%(速報値)となり前年同期比0.70%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の業績が予想を上回ったことから、平成23年8月10日に公表しました通期業績予想を次のとおり上方修正しております。

① 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	58,500	10,100	5,200
今回修正予想 (B)	58,700	10,800	5,500
増減額 (B-A)	200	700	300
増減率 (%)	0.3	6.9	5.8

② 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	49,400	9,000	5,000
今回修正予想 (B)	49,400	9,500	5,300
増減額 (B-A)	0	500	300
増減率 (%)	0.0	5.6	6.0

業績予想の前提として、日経平均株価を8,500円、与信費用を連結ベースで▲17億円、単体ベースで▲19億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	40,222	38,846
コールローン及び買入手形	82,000	50,000
買入金銭債権	5,838	6,793
商品有価証券	26	10
金銭の信託	4,782	4,664
有価証券	855,254	926,903
貸出金	1,679,742	1,665,645
外国為替	3,691	2,724
リース債権及びリース投資資産	14,688	14,322
その他資産	21,994	23,740
有形固定資産	38,926	39,088
無形固定資産	3,205	3,700
繰延税金資産	13,374	12,671
支払承諾見返	24,659	20,798
貸倒引当金	△50,767	△49,208
<b>資産の部合計</b>	<b>2,737,641</b>	<b>2,760,703</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,372,681	2,371,661
譲渡性預金	112,637	150,400
コールマネー及び売渡手形	19,956	8,431
借入金	24,291	23,758
外国為替	37	107
その他負債	22,824	21,424
賞与引当金	1,064	1,060
役員賞与引当金	54	25
退職給付引当金	10,179	10,359
役員退職慰労引当金	584	393
睡眠預金払戻損失引当金	1,807	1,504
再評価に係る繰延税金負債	7,914	7,902
負ののれん	52	44
支払承諾	24,659	20,798
<b>負債の部合計</b>	<b>2,598,746</b>	<b>2,617,873</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	84,932	88,297
自己株式	△740	△645
<b>株主資本合計</b>	<b>114,536</b>	<b>117,995</b>
その他有価証券評価差額金	7,766	8,427
繰延ヘッジ損益	△743	△1,130
土地再評価差額金	9,784	9,766
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>16,807</b>	<b>17,062</b>
少数株主持分	7,551	7,771
<b>純資産の部合計</b>	<b>138,895</b>	<b>142,829</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,737,641</b>	<b>2,760,703</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益	29,667	29,036
資金運用収益	21,040	19,562
(うち貸出金利息)	15,442	13,886
(うち有価証券利息配当金)	5,514	5,586
役務取引等収益	3,867	3,819
その他業務収益	4,247	4,145
その他経常収益	512	1,509
経常費用	23,028	22,879
資金調達費用	1,947	1,524
(うち預金利息)	1,269	866
役務取引等費用	805	704
その他業務費用	3,561	3,498
営業経費	15,882	16,223
その他経常費用	830	928
経常利益	6,639	6,156
特別利益	225	—
固定資産処分益	1	—
貸倒引当金戻入益	169	—
償却債権取立益	54	—
特別損失	164	70
固定資産処分損	36	40
減損損失	—	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	127	—
税金等調整前中間純利益	6,699	6,086
法人税、住民税及び事業税	2,604	1,649
法人税等調整額	29	358
法人税等合計	2,633	2,008
少数株主損益調整前中間純利益	4,065	4,078
少数株主利益	274	217
中間純利益	3,791	3,860

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,065	4,078
その他の包括利益	△1,441	283
その他有価証券評価差額金	△727	671
繰延ヘッジ損益	△714	△387
中間包括利益	2,624	4,361
親会社株主に係る中間包括利益	2,358	4,133
少数株主に係る中間包括利益	266	227

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,598	19,598
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	10,745	10,745
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,745	10,745
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	79,868	84,932
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,791	3,860
土地再評価差額金の取崩	26	17
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当中間期変動額合計	3,303	3,364
当中間期末残高	83,171	88,297
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△29	△740
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	95
当中間期変動額合計	△0	94
当中間期末残高	△30	△645
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	110,182	114,536
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,791	3,860
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	95
土地再評価差額金の取崩	26	17
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	3,302	3,459
当中間期末残高	113,485	117,995

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,239	7,766
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△718	660
当中間期変動額合計	△718	660
当中間期末残高	10,520	8,427
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△479	△743
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△714	△387
当中間期変動額合計	△714	△387
当中間期末残高	△1,193	△1,130
土地再評価差額金		
当期首残高	9,864	9,784
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△26	△17
当中間期変動額合計	△26	△17
当中間期末残高	9,837	9,766
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,624	16,807
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,459	255
当中間期変動額合計	△1,459	255
当中間期末残高	19,164	17,062
少数株主持分		
当期首残高	6,984	7,551
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	258	220
当中間期変動額合計	258	220
当中間期末残高	7,243	7,771
純資産合計		
当期首残高	137,791	138,895
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,791	3,860
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	95
土地再評価差額金の取崩	26	17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,201	475
当中間期変動額合計	2,101	3,934
当中間期末残高	139,892	142,829

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	24,915	24,535
資金運用収益	20,649	19,218
(うち貸出金利息)	15,066	13,554
(うち有価証券利息配当金)	5,500	5,574
役務取引等収益	3,597	3,540
その他業務収益	154	128
その他経常収益	514	1,649
経常費用	19,067	18,982
資金調達費用	1,883	1,474
(うち預金利息)	1,270	866
役務取引等費用	946	853
その他業務費用	199	174
営業経費	15,215	15,611
その他経常費用	822	868
経常利益	5,848	5,553
特別利益	263	—
特別損失	164	70
税引前中間純利益	5,947	5,482
法人税、住民税及び事業税	2,196	1,296
法人税等調整額	140	459
法人税等合計	2,337	1,755
中間純利益	3,610	3,726

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,598	19,598
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,582	10,582
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	0	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	0	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,582	10,582
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	10,431	10,431
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,431	10,431

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	95	95
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	95	95
別途積立金		
当期首残高	60,630	64,830
当中間期変動額		
別途積立金の積立	4,200	4,600
当中間期変動額合計	4,200	4,600
当中間期末残高	64,830	69,430
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,748	6,248
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,610	3,726
別途積立金の積立	△4,200	△4,600
土地再評価差額金の取崩	26	17
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△0	△0
当中間期変動額合計	△1,077	△1,369
当中間期末残高	4,671	4,879
利益剰余金合計		
当期首残高	76,905	81,605
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,610	3,726
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	26	17
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△0	△0
当中間期変動額合計	3,122	3,230
当中間期末残高	80,028	84,836
自己株式		
当期首残高	△29	△740
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	95
当中間期変動額合計	△0	94
当中間期末残高	△30	△645
株主資本合計		
当期首残高	107,056	111,046
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,610	3,726
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	95
土地再評価差額金の取崩	26	17
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	3,121	3,325
当中間期末残高	110,178	114,371

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,240	7,771
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△715	657
当中間期変動額合計	△715	657
当中間期末残高	10,525	8,428
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△479	△743
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△714	△387
当中間期変動額合計	△714	△387
当中間期末残高	△1,193	△1,130
土地再評価差額金		
当期首残高	9,864	9,784
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△26	△17
当中間期変動額合計	△26	△17
当中間期末残高	9,837	9,766
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,626	16,812
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,456	251
当中間期変動額合計	△1,456	251
当中間期末残高	19,169	17,064
純資産合計		
当期首残高	127,682	127,858
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,610	3,726
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	95
土地再評価差額金の取崩	26	17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,456	251
当中間期変動額合計	1,665	3,576
当中間期末残高	129,348	131,435

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。